

## 第5回子どもの貧困対策検討会議 議事概要

日 時 平成29年2月14日（火）午前10時～午前11時30分

場 所 自治センター 5階 研修室

出席者 構成員：6人

事務局：地域福祉課長ほか

### 1 開会

### 2 議題

#### (1) 「愛知子ども調査」の暫定集計について

(事務局)

- ・資料1により、愛知子ども調査（暫定集計）について説明

(愛知県立大学 望月教授)

- ・児童手当の所得制限はどれくらいか。

(事務局)

- ・子ども2人の標準世帯の場合、年収960万円であり、それ以上は特例給付を行っている。年齢は、中学3年生までである。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・調査票の回収状況について、郵送回収と学校回収の区別はできるか。

(事務局)

- ・回収方法の区分はできないが、郵送料から計算してみると、郵送回収が7割、学校回収が3割とみている。費用面での計算なので、実際との差はあるかもしれない。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・結果的には、学校に提出するよりも個人で投函した方が多かったということか。

(事務局)

- ・金額的には、そうみている。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・今回の暫定推計の調査項目は、どのように選択したのか。

(事務局)

- ・今回、抜粋した項目については、子どもと保護者の状況を把握するために代表的なものをピックアップした。持ち物等の剥奪指標については、全体の数字をみても評価しにくいので、貧困とのクロスの方が適切だと考え、今回の報告ではあえて入れない形にした。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・ネガティブな回答や収入等で無回答の部分等については、解析する必要がある。
- ・学校で勉強する価値を感じないと答える子どもがいるが、今の学校生活の現状をしっかりと押さえないといけない。愛知県でも学力向上運動にかなりひたむきになっている状況での勉強であり、聞き取り調査の中で、子どもの気持ちを聞かなければ実態にならないと思う。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・少数意見に意味がある場合もあることから、切り捨てるのではなく、そこに含まれた意味を把握することが大事である。
- ・学校回収より郵送回収の方が多いと報告に、時代の変化を感じた。全体7割強の回収率は、非常に高いと感じている。

**(2) 「関係者聞き取り調査」について**

**(事務局)**

- ・資料2により、関係者聞き取り調査について説明

**(愛知県立大学 望月教授)**

- ・すでに定時通信制高校でインタビューを実施した。色々な困難を抱えた生徒が集まっているが、スクールソーシャルワーカー等から有益な話を聞くことができた。今後の政策提言につながる貴重なインタビューになったと思う。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・聞き取り調査の本来の目的は、量的データだけでは見えないところを、聞き取りを並行して実施することにより、浮かび上がらせようとするものである。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・アンケート調査でインタビューに応じてよいと言った医師の中に、小児科の医師はいるか。

**(事務局)**

- ・小児科の医師もいる。医師へのアンケート調査の結果については、早めに取りまとめて報告する。

**(日本福祉大学 末盛准教授)**

- ・生活困窮者への聞き取り調査の実施が難しい状況のようだが、親子セットか。親だけ又は子どもだけでの実施は可能か。

**(事務局)**

- ・生活困窮者と外国人については、親子セットで依頼している。外国人については支援団体を通じて依頼しているが、親子2人揃っての参加が難しいとの話もあった。親が参加できる場合は、子どもの同伴が可能か、声かけをお願いしている。
- ・生活困窮者について、学習支援団体等を中心に依頼すると、どうしても子どもだけに

なってしまう。できるだけ親子セットで参加していただきたいと思っているが、難しい場合は、親又は子どもだけでもよいか相談させていただく。

### (3) 「愛知子ども調査」の詳細分析について

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・第2回、第3回の検討会議で議論した仮説設定により、貧困・非貧困と、子どもの物的環境や心の状態への影響についてのクロス集計は決まっているが、それ以外のクロス集計について、意見を伺いたい。今回の単純集計結果をみると、大体は想定したとおりの結果となっているが、子ども食堂の利用希望など、予想以上の結果となっているものもある。仮説の検証、確認が大事になってくると思う。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・子ども票の自由記述(問25)は、かなり書いてあったか。

(事務局)

- ・先に単純集計を行っているので、自由記述の内容の把握はできていない。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・全国の貧困率16.3%と愛知県の貧困率を比較するのも一つの方法だが、世帯収入が自己申告なので、どう判断するかが問われるかもしれない。統計的な数値として、愛知県の貧困率と言えるかどうか。

(事務局)

- ・本来であれば、生の数字を記入するとより近いものになると思うが、今回の質問票は選択肢なので、それぞれの中央値を世帯人数で割り出して貧困率を算出した。大きな誤差はないと思うが、調査票の上限が1千万円なので、独自の貧困線を算出すると若干低くなっているかもしれない。しかし、122万円を基準にすれば、それほどずれはないと思っている。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・200万円未満が3~4%と、意外と少ないと思う。

(事務局)

- ・家族構成の人数によって、貧困線以下となるかどうか違ってくる。次回の会議でお示しする。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・今回の調査票の選択肢の範囲での貧困率は、算出するとのことである。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・そこを明確に説明しておかないと、県民全体の貧困率になってしまう。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・予想以上に子どもの生活が乱れているというか、豊かでないと感じた。例えば、子どもの就寝時間が遅いし、朝食を食べない又は一人で食べるという状態も予想以上に広

がっていると感じた。また夕食を食べない場合は、朝食も食べていないのだろうかと思えるので、クロス集計をお願いしたい。

- ・親以外の家族と朝食を食べる割合が多いことに驚いた。子どもの食事状況と貧困家庭との関わりについて、ぜひ明らかにしていきたい。夕食を親と一緒に食べないということは、夕食後も引き続き親と生活していないことを示している。例えば、親と一緒に就寝していない可能性もある。親と話をしている割合は80%くらいあるが、子どもの寂しさや自分の気持ちを分かってもらえないことにつながるのではないかと。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・色々と剥奪されている状況にある子どもが、どういう属性が影響を与えているのかをみることができたら、より具体的な課題が出てくるかもしれない。
- ・特に小1で、暮らしにゆとりがないと答えた保護者の割合が高い。貧困と定義された家庭だけではなく、暮らしにゆとりがないと答えた層にも目を向ける必要があると思う。子どもの状態と関連していれば、貧困家庭の子どもの貧困問題だけではなく、もう少し広い範囲で検討するための手がかりが出るとよいと思う。
- ・愛知子ども調査でも、ひとり親家庭の子どもがどのような課題を抱えているのか、みることができる。逆に三世代の場合は、経済的には厳しくても、少し良い状態なのかもしれない。
- ・父親が会社役員や正規職員の割合が多いのは、愛知県の特徴だと思う。親の就業形態から見ると、ひとり親と夫婦共働きが厳しいかもしれない。共働きの場合は、経済的には困っていないが、親が忙しくて何か別の課題を抱えているかもしれない。親の就業形態と子どもの状況について、クロス集計する必要がある。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・持ち物（子ども票問9）、学校に勉強することの価値（子ども票問17）、全国各地で話題になっているいじめや不登校、夜間徘徊（子ども票問24）は、生活の単純な乱れではなく、人間関係そのものが乏しく貧しくなって自分の拠りどころが持てないところをみることができる。
- ・いじめの質も変わってきている。物質的剥奪についての蔑みが排除要因になって、結果的に孤立させていく構造があり、横浜市で起きた原発避難の子どもへのいじめにみられる。子どもの貧困は経済的な問題が主であることは承知しているが、人間関係、関係性そのものが奪われ壊されるという、今日的な貧困の質をみないといけない。そうした貧困対策へのアプローチもすごく問われていると思う。

**(愛知県立大学 望月教授)**

- ・子どもの権利の立場から考えると、親子の認識のずれがあると感じた。健康と進路の項目では、親子の認識のずれが少し見えてくる。親子の認識のずれがあるとしたら、子ども自身の思いが親に本当に伝わっているのかをみると面白いと思う。

**(日本福祉大学 中村准教授)**

- ・沖縄のように貧困層と非貧困層に分けて、それぞれの項目でクロス集計をすることも大事だと思うが、すべての項目についてクロス集計をしたらどうかと思う。
- ・貧困層と非貧困層という2区分ではなく、可処分所得をいくつかの階層に分けて、それぞれの項目によるクロス集計については考えているのか。

(事務局)

- ・可処分所得よりは、貧困層、平均より上、貧困層と平均の間で見たらどうかと考えている。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・貧困ライン以下の問題だけではなく、もう少し上の人も困難を抱えていることが見えてくると思う。

(事務局)

- ・貧困と非貧困だけを想定すると、ぎりぎりの幅もいろいろあるので、その幅を少し狭めて3区分又は4区分でできればと考えている。うまく結果が出るかどうかは実際にやってみないと分からないし、どこの割合で切るか、65%で切るか、75%で切るかによって差があると思うので、相談しながらやっていきたい。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・可処分所得で小1、小5、中2の学年によって差があるのかが気になる。また、親子ペアで聞いた項目についても、可処分所得別で出せると面白いと思う。
- ・地域による差、市町村別で色々な項目で特徴があるかどうか、生活保護の受給世帯数や就学援助受給世帯数等との関係も気になっている。
- ・後藤先生が少数にも注目したいと言われたが、私もそれは大事だと思う。名古屋の保育園調査でも0.数%くらいの、一見無視するような割合を実数にした時に衝撃だったことがある。子どもの世話に関心がないと答えた人が0.数%であったが、実数では200人を超えていた。医療機関の受診や朝食の項目等で、着目したい。
- ・愛知子ども調査と、ひとり親家庭の調査と両方で分析できることを確認したい。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・愛知子ども調査とひとり親家庭の調査とのリンクについて、どのように想定しているか。

(事務局)

- ・ひとり親家庭の調査は現在集計しているところであり、結果は愛知子ども調査と合わせて3月頃に、検討会議に出す予定で進めている。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・県として市町村別のデータ分析は、どのように考えているのか。

(事務局)

- ・市町村によっては、母数が少ないところもあるので、その分析を出すのは厳しいと思う。市町村別ではなく、西三河、東三河、尾張、知多半島といった地域別で分析して

いきたいと考えている。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・ 県事務所のブロックのようなもので考えたら良いか。

(事務局)

- ・ 福祉圏域とって、県内12のブロックに分かれている。ただし、元々学校数が少ない東三河山間部が1つのブロックになっており、母数の問題で検討の余地があるが、その程度の分析は行いたいと考えている。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・ 母数が少ないとはどういうことか。

(事務局)

- ・ 東三河北部は、1つのブロックで学校数が10もなく、また、1つの学校の対象児童が4人という状況も含まれている。どのくらい回収できているのかについては、まだ市町村別回答数を把握できていないので、どのように分析していくのかについては検討の余地があるが、できる限りブロック別の地域差が分かるようにしていきたいと考えている。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・ クロス集計をする際の独立変数としては、世帯年収と、主観的な貧困指標として暮らし向き、この2つの変数を使って他の項目をみていくことがおおその作業になると思う。3つ目を出そうとすると、後藤先生が仰った保護者の雇用形態（フルタイム、パート等）が該当すると思う。この3つを軸にしなが、他の項目との分析をみていく形になると思う。
- ・ 個人的には、世帯収入、暮らし向き、雇用形態に、もうひとつの条件として、親の最終学歴や、親の15才の頃の家族形態、親の15才の頃の暮らし向きなどを入れると、貧困の再生産とのつながりが出せるので、やむを得ず貧困に陥る状況が見えてくると思う。親のこれまでの人生について、参考項目として少し入れておくと良い。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・ 世帯収入を独立変数にすることも大事だが、各調査結果を基にして可処分所得を出して、その可処分所得を独立変数にすることも大事と思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・ 色々なご意見があったが、事務局のどのように受け止めたかについて伺いたい。

(事務局)

- ・ 先生方からいただいた御意見については、今後集計する際に検討し、分析した結果を報告したいと考えている。
- ・ 仮説設定した子どもの自己肯定感を軸とし、親子との状況や関わり方等のようなところがどうなるのかについても、今回ぜひ見たいと考えている。
- ・ 今回アンケートでは年収という形で伺っているので、可処分所得の形で区分するのは

難しい。あくまでも年収でご了承いただきたい。

- ・市町村別については、回答数0という村もあるので、市町村別に出すのは難しいと思う。
- ・色々な議論を伺いながら、思わぬ小さなところから愛知県の特徴が見えてくるという視点は大変参考になった。今後、最終集計に向かって今日の議論を検証しつつ、改めて全体の集計結果を見ていただいて、また御議論をいただきたい。
- ・市町村別の分析については、数が少ないこともあり今のところ出す予定はないが、市町村によっては、今回の愛知県の調査をきっかけとして、同様の調査項目で対象者を追加して調査をしようという動きも出ているので、不確かなものを市町村に出すことは避けたいという思いもある。福祉圏域くらいの分析で検討していきたい。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・福祉圏域について教えてほしい。

**(事務局)**

- ・福祉圏域は、様々な福祉分野や行政計画において、福祉サービス等がその圏域でどのくらいの需要があり、どのくらいの量が必要かと、サービス量を測定するための単位である。次の検討会議で圏域別の表をお示ししたいと思う。

**(日本福祉大学 末盛准教授)**

- ・聞き取り調査に関して、生活困窮者がなかなか進んでいないとのことで、子どもだけの聞き取り調査は賛成するが、社会共通の倫理的な点からみると、中学生までは親の承認が必要である。その際に、親としてはどのくらいの情報が出るのかが気になると思う。報告書を出すときに情報が出る可能性があるのは、エリアと学年と性別だと思うが、どうか。

**(事務局)**

- ・インタビュー調査については、そこまで個別の詳細データを報告書には出さなくても良いと思っている。

**(日本福祉大学 末盛准教授)**

- ・出さない条件でやらないと、なかなか調査の許可をもらえないのではないかと思う。

**(事務局)**

- ・取りまとめとしては、個人別に答えを出すよりは、「生活困窮者に関するインタビューとしてこういう内容の話を伺った」という形で取りまとめをしていきたいと思っている。

**(日本福祉大学 末盛准教授)**

- ・性別も学年も出さないで、語りとして出すなら、たぶん協力は得やすいと思う。子どもの貧困調査なので、子ども自身のデータが多いほどいいと思うので、子ども中心でお願いしたい。名古屋市内では、ナイト児童館で学習支援を取り組んでいるので、そうしたところで考えるのがスムーズだと思う。

**(事務局)**

- ・子どもとのつながりはあるが、保護者とのつながりはないという話と、子どもは結構集まって支援を受けているので、そのタイミングであればインタビュー可能との話を聞いたので、もし、子どもだけでも良いということでしたら承いただければ、非常に調整はしやすいと思う。
- ・アンケートは親子を紐付けしているが、ヒアリングに関しては関係性を分析する必要はないと思う。問題がなければ、保護者は保護者、子どもは子ども、又は子どものみでいきたいと思う。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・子どもの語りを聞きたいとのことなので、アンケートでこれだけの数の紐付けが取れば、ヒアリングでは対象者を広げる形も良いと思う。

**(事務局)**

- ・学習支援を受けている子どもを対象に実施するなど、色々な形で検討調整して、また報告する。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・専門家に対するインタビューでも、調査結果がどこまで出るのか気にしている。インタビューの際には情報は出ないのでとお話しして、実態をできるだけ語っていただいた。語り中心という意見に賛成する。専門家の方にもその方向で取り組んでほしい。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・今回の聞き取り調査は、事例として取り上げるよりも、語りをまとめて実態を浮かび上がらせる形でお願いしたい。

### 3 閉会